

平成29年9月5日(火)
国民健康保険運営協議会資料①

平成28年度 主要施策の成果報告

あわらし市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

市民課

1. 概要

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤として重要な役割を果たしている。あわら市における平成28年度の国民健康保険の平均被保険者数は6,282人で、その財政状況は、歳入総額 3,637,581千円、歳出総額は 3,477,411千円となっている。歳入の主な内訳は、国保税 649,649千円、国庫支出金 730,778千円、県支出金 159,147千円、療養給付費等交付金 121,200千円、前期高齢者交付金 955,390千円、一般会計繰入金 215,532千円となっている。一方、歳出の主な内訳は、療養給付費 1,892,824千円、療養費 15,541千円、高額療養費 282,529千円等の保険給付費 2,203,348千円で、これら給付費等が歳出総額の63%を占めている。

2. 決算状況

第1表 決算収支

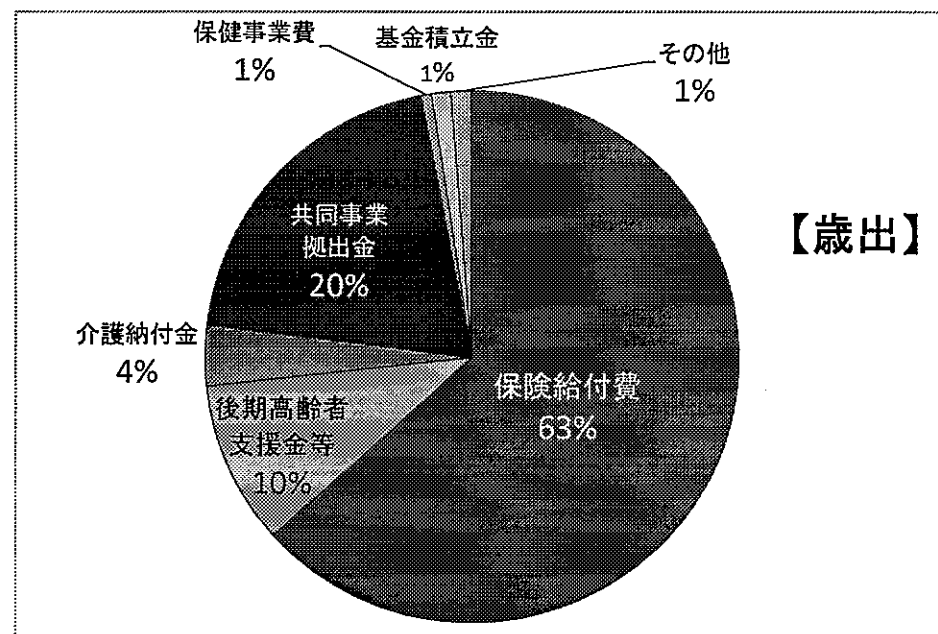
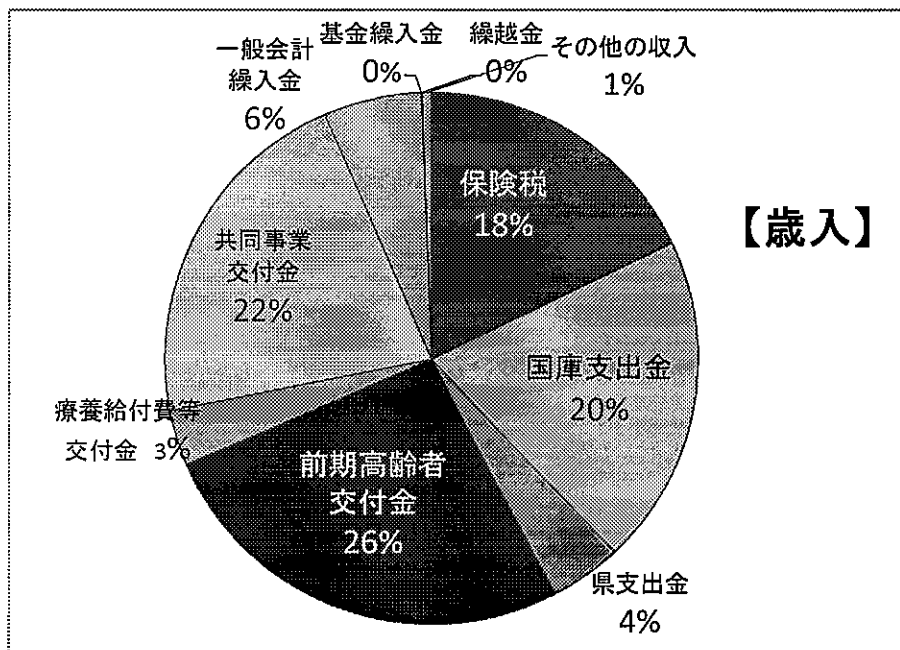
歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取り崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I) J
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,637,581	3,477,411	160,170	0	160,170	157,709	40,165	0	0	197,874

第2表 国民健康保険基金

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 積立額	平成28年度 処分額	平成28年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円
現金	191,288	40,165	0	231,453

【成果】平成28年度の実質収支は160,170千円であったが、歳入に2,461千円の前年度繰越金が含まれているため、単年度収支は157,709千円となっている。
なお、基金において40,165千円を積み立てているため、実質単年度収支は197,874千円となっている。

第3表 決算状況 (科目別)



歳入 (千円)

科目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (A) - (B)	
保険税	現年度分	603,400	609,296	△ 5,896
	滞納繰越分	34,090	40,353	△ 6,263
	合計	637,490	649,649	△ 12,159
国庫支出金	698,801	730,778	△ 31,977	
県支出金	146,524	159,147	△ 12,623	
前期高齢者交付金	955,389	955,390	△ 1	
療養給付費等交付金	129,161	121,200	7,961	
共同事業交付金	782,572	782,573	△ 1	
一般会計繰入金	218,289	215,532	2,757	
基金繰入金	0	0	0	
繰越金	2,461	2,461	0	
その他の収入	20,390	20,851	△ 461	
歳入合計	3,591,077	3,637,581	△ 46,504	

歳出 (千円)

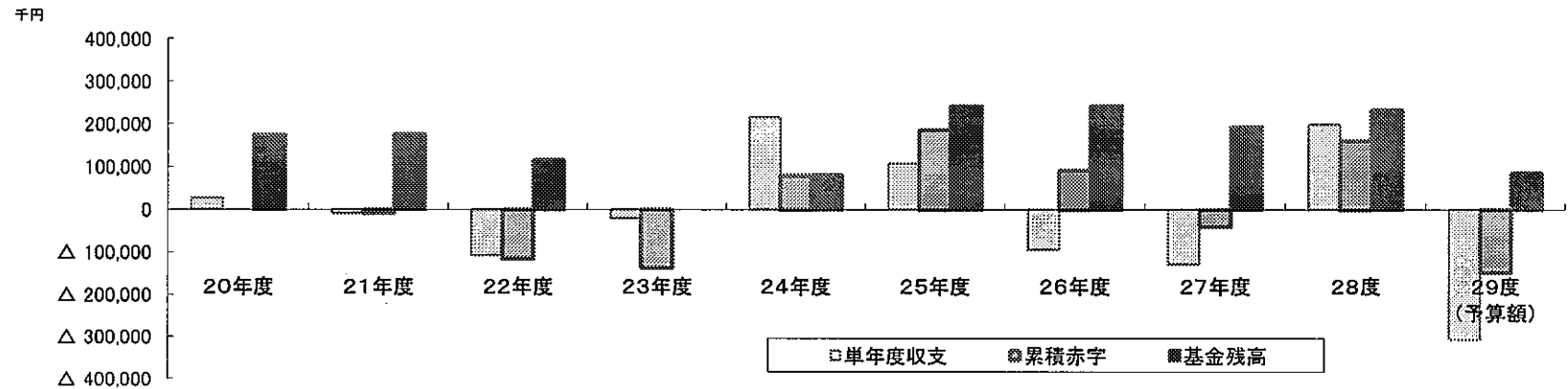
科目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (A) - (B)
保険給付費	2,307,234	2,203,348	103,886
後期高齢者支援金等	344,856	344,854	2
介護納付金	127,745	127,744	1
共同事業拠出金	695,904	695,902	2
保健事業費	27,532	21,277	6,255
基金積立金	40,165	40,165	0
その他	47,641	44,121	3,520
歳出合計	3,591,077	3,477,411	113,666

歳入歳出差引額 (繰越金) [実質収支] 160,170

第4表 実質単年度収支と累積赤字、国民健康保険基金の状況

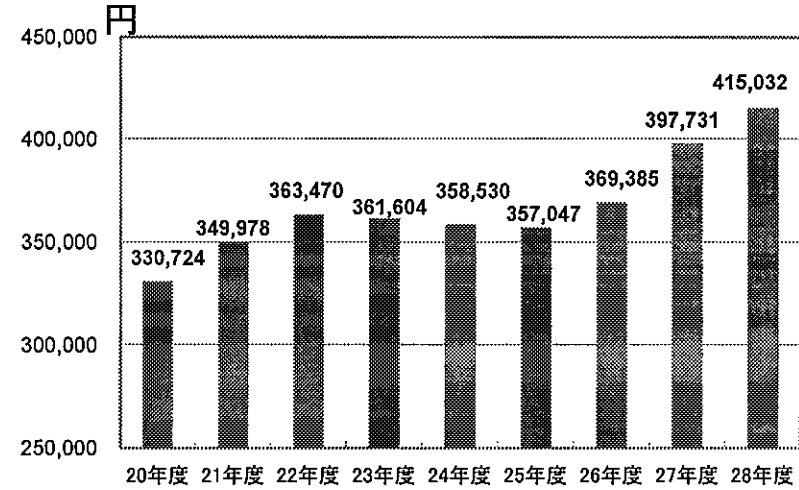
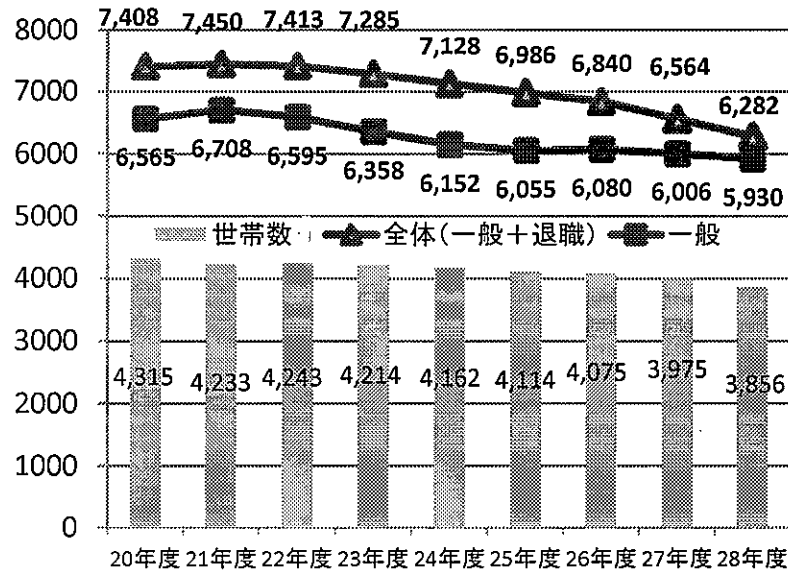
			★税率改定			★税率改定							
			20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
歳入総額	(⑤含む)	(7)	2,904,221,581	3,082,555,495	3,070,354,063	3,181,942,917	3,438,264,670	3,377,887,546	3,172,380,222	3,475,362,997	3,637,581,278	3,624,500,000	
歳出総額	(④含む)	(4)	2,845,373,541	3,032,878,413	3,068,314,408	3,085,122,409	3,206,614,864	3,200,447,117	3,090,110,031	3,472,901,990	3,477,411,777	3,624,500,000	
当該年度の実質収支	(繰越金)	(7)-(4)	①	58,848,040	49,677,082	2,039,655	96,820,508	231,649,806	177,440,429	82,270,191	2,461,007	160,169,501	0
前年度の実質収支	(繰越金)	②	32,723,158	58,848,040	49,677,082	2,039,655	96,820,508	231,649,806	177,440,429	82,270,191	2,461,007	160,169,501	
単年度収支 (①-②)	③	③	26,124,882	△ 9,170,958	△ 47,637,427	94,780,853	134,829,298	△ 54,209,377	△ 95,170,238	△ 79,809,184	157,708,494	△ 160,169,501	
基金積立額	④	④	1,012,000	877,000	148,000	196,000	80,000,000	160,184,000	548,000	556,000	40,165,000	1,000	
基金繰入金	⑤	⑤	0	0	60,000,000	115,585,000	0	0	0	50,000,000	0	146,000,000	
実質単年度収支 (③+④-⑤)	⑥	⑥	27,136,882	△ 8,293,958	△ 107,489,427	△ 20,608,147	214,829,298	105,974,623	△ 94,622,238	△ 129,253,184	197,873,494	△ 306,168,501	
累積赤字	赤字となった時点から累積する	⑦		△ 8,293,958	△ 115,783,385	△ 136,391,532	78,437,766	184,412,389	89,790,151	△ 39,463,033	158,410,461	△ 147,758,040	
基金残高	⑧	⑧	174,364,000	175,241,000	115,389,000	0	80,000,000	240,184,000	240,732,000	191,288,000	231,453,000	85,454,000	

★H20.4月後期高齢者医療保険制度の導入



3. 医療費等の状況

(1) 被保険者数、世帯数及び1人当たり医療費の推移



(保険者負担分+個人負担分)

(2) 保険給付費等の状況

区分	平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)
療養給付費	85,658	1,888,903,821	87,429	1,885,117,068	1,771	△ 3,786,753
療養費	2,726	16,120,728	2,594	15,447,950	△ 132	△ 672,778
高額療養費	2,830	255,072,756	2,875	281,967,784	45	26,895,028
出産育児一時金	12	5,040,000	12	5,024,000	0	△ 16,000
葬祭費	43	2,150,000	34	1,700,000	△ 9	△ 450,000
計		2,167,287,305		2,189,256,802		21,969,497

後期高齢者支援金	357,536,814	344,854,522	△ 12,682,292
介護納付金	141,619,051	127,744,132	△ 13,874,919

(※支出済額から、被保険者返納金、第三者納付金を除いた額)

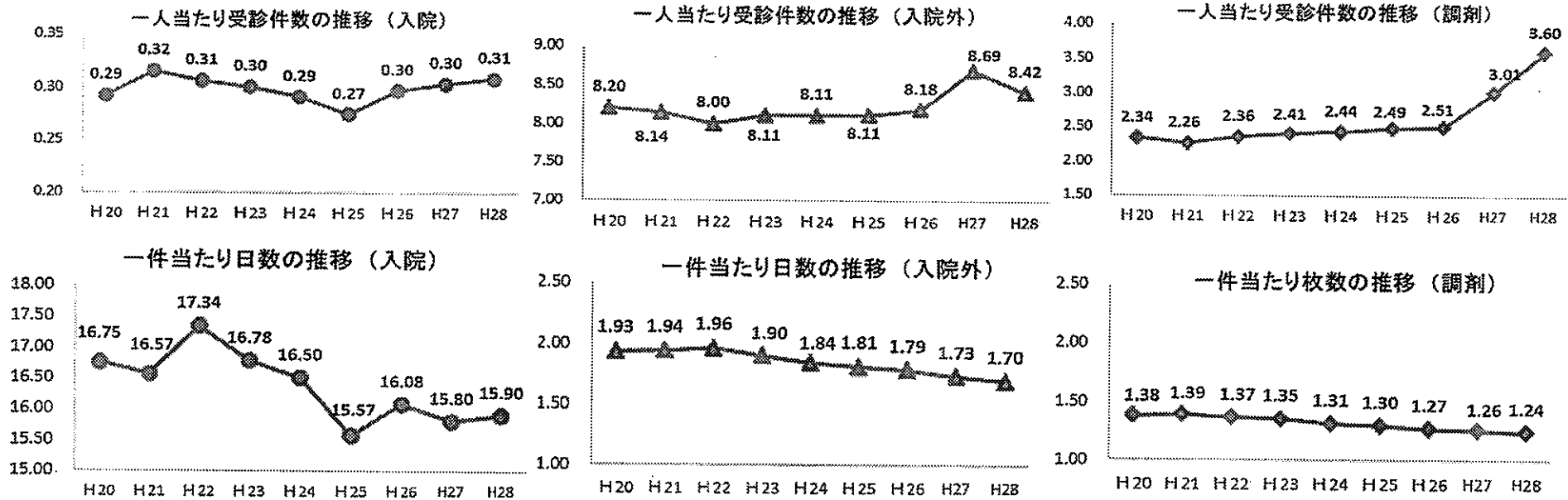
国民健康保険税賦課状況

医療給付分	所得割	6.20%	応能割
	資産割	29.00%	
	均等割	30,000円	応益割
	平等割	22,800円	
後期高齢者支援金分	所得割	1.70%	応能割
	資産割	4.00%	
	均等割	7,200円	応益割
	平等割	5,400円	
介護保険分	所得割	2.00%	応能割
	資産割	2.00%	
	均等割	8,400円	応益割
	平等割	6,000円	

(3) 療養の給付等内訳 (千円)



(4) 診療費の状況



※ 「1人当たりの医療費」が、平成28年度においても上昇した。
 前年に引き続き、高額な新薬の投与等による調剤の増加や被保険者の高齢化が主な原因と推測される。

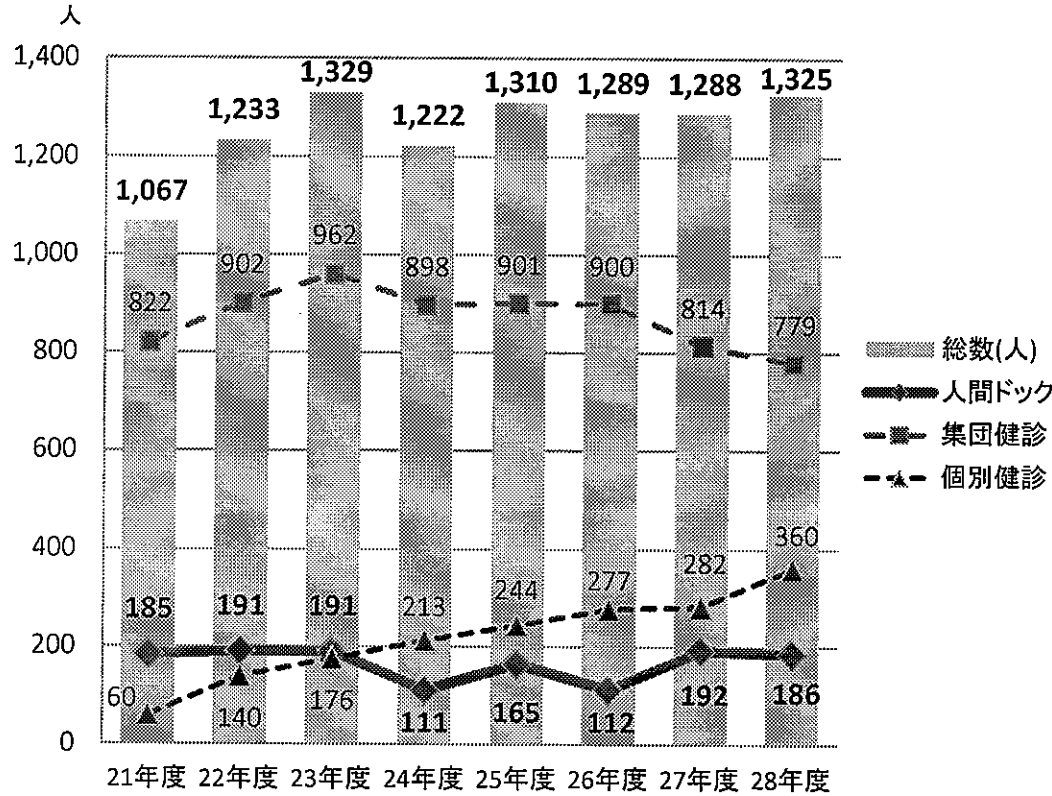
4. 保健事業の状況

事業名	事業費(千円)	内 容						
1. 人間ドック助成事業	4,774	・ 2日ドック 14人 ・ 2日併用ドック 3人 ・ 1日ドック 136人 ・ 脳ドック 14人 ・ 併用ドック 26人 ・ ペット併用 0人 (計193人 10医療機関)						
2. 特定健康診査等事業	11,314	特定健康診査委託料 集団健診(779人)・個別健診(360人) 9,078,905円 … 健診情報提供(169人) 422,500円 データ管理委託等 1,725,706円 健康づくり活動支援(国保連補助事業) 86,680円 (在宅保健師による特定保健指導) <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>基本健診</td> <td>7,339,289円</td> </tr> <tr> <td>詳細健診</td> <td>53,753円</td> </tr> <tr> <td>追加健診</td> <td>1,685,863円</td> </tr> </table>	基本健診	7,339,289円	詳細健診	53,753円	追加健診	1,685,863円
基本健診	7,339,289円							
詳細健診	53,753円							
追加健診	1,685,863円							
3. 保健衛生普及事業	1,628	医療費通知書 6回 後発医薬品利用差額通知書 2回 医療費抑制リーフレットの個別配付(証更新時)						
4. 国保保健指導事業 (国庫補助事業)	3,289	ア) 特定健診未受診者対策 【1】 9月 受診勧奨通知(対象3,977人) 過去の受診履歴・健診結果・問診票、医療機関受診状況等の分析し、健康意識・心理特性に応じた勧奨通知を送付。 【2】 10月 特定健診受診体制向上事業(対象3,568人) 特定健診に相当する診療情報(検査結果)を、医療機関から市へ情報提供を受ける。 【3】 1月 受診勧奨通知(対象1,766人) 今年度「最終のお知らせ」として、健診未受診者に勧奨通知を送付。 イ) 健康教育 ・生活習慣病予防教室(「講習」「栄養」「運動実技」の3回シリーズ、参加者数 実31人) 対象:血糖値要指導者等 内容:糖尿病予防 ・講演会「からだの調子がぐーんと良くなる講演会」(参加者数 実61人) 対象:特定健診受診者 内容:健診結果を活かした生活習慣の改善 ウ) 保険者独自の取組 ・集団健診会場や食と健康フェアでの健康測定、個別相談、健診PR(参加者数180人)						

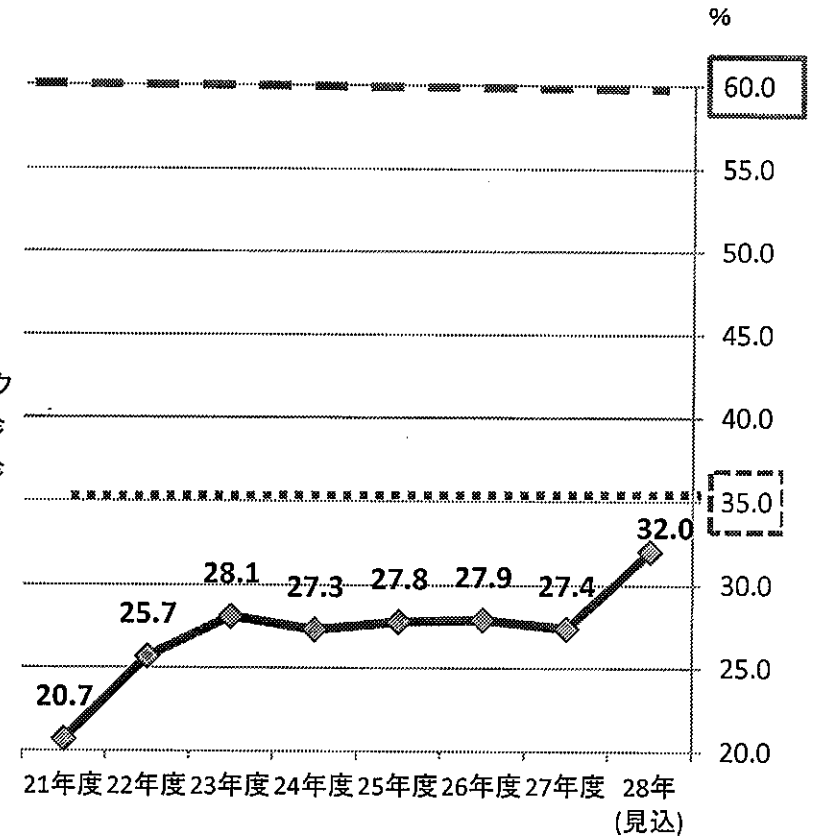
【成果】特定健康診査未受診者への新たな取組として、対象者の過去6年間の受診傾向や受診時の問診票の結果を分析し心理特性に応じた勧奨通知を送付した結果、27年度より4%以上受診率が向上した。また、生活習慣病予防対策として糖尿病予防に重点を置き、要指導者への教室や訪問指導を実施した。糖尿病予防教室参加修了者へのアンケートの結果、運動を週に2~3日以上実践できた人が約8割、食生活の改善が半分以上できた人が約5割であった。

(参考) 特定健康診査等実施状況

○ 受診方法別受診者数の推移



○ 受診率 (法定報告)



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込)
県平均	25.2	27.3	28.4	30.0	30.4	31.2	32.4	31.1
坂井市	25.9	29.7	29.9	29.2	30.0	31.1	30.1	29.9